



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社白洋舎

コード番号 9731 URL http://www.hakuyosha.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)五十嵐 素一

問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)丹羽 義己 (TEL)03(5732)5111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 平成28年9月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	24,410	1.5	1,193	21.2	1,084	4.9	932	84.9
27年12月期第2四半期	24,051	2.4	984	△3.5	1,033	△1.7	504	△15.3

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 565百万円(△42.2%) 27年12月期第2四半期 979百万円(51.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	243.47	—
27年12月期第2四半期	131.65	—

※平成28年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	37,530	8,502	21.1
27年12月期	35,773	8,034	20.9

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 7,910百万円 27年12月期 7,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	2.50	—	3.50	6.00
28年12月期	—	2.50	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	25.00	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 27年12月期期末配当の内訳 記念配当 1円

※平成28年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年12月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」を記載しております。

株式併合を考慮しない場合の平成28年12月期(予想)の1株当たり期末配当金は2円50銭となり、1株当たり年間配当金は5円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日~平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	0.5	1,300	△3.9	1,250	△12.3	950	29.2	248.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成28年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成28年12月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	3,900,000株	27年12月期	3,900,000株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	70,857株	27年12月期	70,681株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	3,829,237株	27年12月期2Q	3,829,932株

※平成28年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想)

当社は、平成28年3月25日開催の第123回定時株主総会において、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)、株式併合(10株を1株に併合)について承認可決され、平成28年7月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成28年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成28年12月期の配当予想

1株当たり配当金

第2四半期末 2円50銭(注1)

期末 2円50銭(注2)

2. 平成28年12月期の通期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期 24円81銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額であります。

(注3) 平成28年12月期の年間配当金(株式併合考慮前)は5円となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日～6月30日)におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、個人消費の回復については、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループではお客さま満足をすべての価値の中心とする「顧客中心経営」のもと、ショッピングセンター等への新規出店や、異業種他企業との提携等により、お客さまとの接点拡大に努めてまいりました。

当社グループの売上高は244億1千万円(前年同四半期比1.5%増)、営業利益は11億9千3百万円(前年同四半期比21.2%増)、経常利益は10億8千4百万円(前年同四半期比4.9%増)となり、札幌地区における固定資産の売却益や、北海道リネンサプライ株式会社の子会社化に伴う負ののれん発生益を特別利益として計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億3千2百万円(前年同四半期比84.9%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

〈クリーニング〉

個人向けのクリーニング事業については、中長期的に需要が減少する傾向にある中、「新規のお客さまを増やす・継続してご利用いただく・より多くご利用いただく」ことを目的とし、ショッピングセンター等への新規出店や、アパレルメーカー等の異業種他企業との連携・提携等、お客さまとの接点を拡大するための施策を推進しております。

本年3月からは、高級ブランド衣料向けのハイグレードなクリーニングサービスである「高級ブランドクリーニング」を新たに開始し、高級ブランド衣料のクリーニングに対する需要の喚起に注力いたしました。

クリーニング事業の売上高は、暖冬の影響により、防寒衣料のクリーニングの需要が減少したこと等から、123億9千2百万円(前年同四半期比1.0%減)、セグメント利益(営業利益)は8億7千万円(前年同四半期比6.5%減)となりました。

〈レンタル〉

レンタル事業は、ホテル・レストラン等に向けたリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等に向けたユニフォームレンタル部門とに大別されます。

リネンサプライ部門に関しては、箱根地区における取引先ホテルの稼働率の回復等により、増収となりました。

ユニフォームレンタル部門に関しては、食品関連企業の衛生管理ニーズの高まりによる需要拡大が売上の増加に寄与しました。

これらの結果、レンタル事業の売上高は103億2千7百万円(前年同四半期比4.3%増)、ガス等の単価下落に伴う光熱費の減少等から、セグメント利益(営業利益)は9億7千3百万円(前年同四半期比49.7%増)となりました。

〈不動産〉

不動産事業では、不動産の賃貸および管理・仲介を行っております。

売上高は4億2千6百万円(前年同四半期比3.4%増)、セグメント利益(営業利益)は1億9千9百万円(前年同四半期比2.8%増)となりました。

〈その他〉

その他事業については、連結子会社においてクリーニング機械等の売上が減少したこと等から、その他事業の売上高は25億2千5百万円(前年同四半期比7.1%減)、セグメント利益(営業利益)は、9千6百万円(前年同四半期比18.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17億5千7百万円増加し、375億3千万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加3億7千8百万円、たな卸資産の増加10億2千3百万円等により16億6千8百万円増加し、134億6千8百万円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具の増加8億6千5百万円、投資有価証券の減少6億1千6百万円等により8千9百万円増加し、240億6千2百万円となりました。

また、流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の減少20億8千9百万円等により22億9千8百万円減少し、122億9千6百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加27億7千6百万円等により35億8千8百万円増加し、167億3千2百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加7億9千5百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億8千1百万円等により4億6千7百万円増加し、85億2百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末の20.9%から21.1%へ増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益15億4千8百万円、減価償却費6億3千2百万円、有形固定資産売却益3億4千1百万円、未払消費税等の減少3億3千4百万円、法人税等の支払額3億9千4百万円等により9億5千2百万円の収入(前年同四半期比24.4%減)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5億6千8百万円、有形固定資産の売却による収入3億5千5百万円等により1億9千6百万円の支出(前年同四半期比76.0%減)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入れによる収入112億3千3百万円、長短借入金の返済による支出111億5千8百万円、リース債務の返済による支出2億6千5百万円等により3億5千7百万円の支出(前年同四半期は1千7百万円の収入)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3億8千1百万円増加し、21億9千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、平成28年7月27日に発表いたしました平成28年12月期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法
に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計
処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に
反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分
への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会
計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子
会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に
記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得
又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記
載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首
時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ44百万円減少しております。税金等
調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附
属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微で
あります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,821	2,200
受取手形及び売掛金	4,219	4,269
たな卸資産	4,851	5,875
繰延税金資産	183	190
その他	737	943
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	11,800	13,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,978	20,352
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,509	△13,834
建物及び構築物(純額)	6,468	6,518
機械装置及び運搬具	8,485	9,350
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,556	△7,324
機械装置及び運搬具(純額)	1,928	2,026
土地	7,125	7,352
その他	4,289	4,526
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,671	△2,806
その他(純額)	1,618	1,720
有形固定資産合計	17,141	17,617
無形固定資産	431	423
投資その他の資産		
投資有価証券	3,446	2,830
差入保証金	1,723	1,723
繰延税金資産	1,194	1,391
その他	133	172
貸倒引当金	△97	△95
投資その他の資産合計	6,400	6,022
固定資産合計	23,973	24,062
資産合計	35,773	37,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,038	3,097
短期借入金	3,251	3,071
1年内返済予定の長期借入金	4,648	2,559
1年内償還予定の社債	60	60
未払法人税等	436	717
賞与引当金	198	239
その他の引当金	22	21
その他	2,939	2,529
流動負債合計	14,595	12,296
固定負債		
社債	70	40
長期借入金	5,803	8,579
役員退職慰労引当金	32	47
役員株式給付引当金	15	23
環境対策引当金	34	101
退職給付に係る負債	3,797	3,847
資産除去債務	256	260
その他	3,133	3,832
固定負債合計	13,143	16,732
負債合計	27,738	29,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,495	1,495
利益剰余金	3,079	3,875
自己株式	△234	△235
株主資本合計	6,749	7,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,051	670
為替換算調整勘定	44	8
退職給付に係る調整累計額	△361	△313
その他の包括利益累計額合計	733	365
非支配株主持分	551	592
純資産合計	8,034	8,502
負債純資産合計	35,773	37,530

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	24,051	24,410
売上原価	20,178	20,313
売上総利益	3,873	4,096
販売費及び一般管理費	2,888	2,903
営業利益	984	1,193
営業外収益		
受取配当金	27	25
受取補償金	35	35
為替差益	51	-
その他	87	72
営業外収益合計	200	133
営業外費用		
支払利息	139	131
持分法による投資損失	0	5
シンジケートローン手数料	1	10
リース解約損	0	51
為替差損	-	36
その他	10	7
営業外費用合計	151	242
経常利益	1,033	1,084
特別利益		
固定資産売却益	-	341
負ののれん発生益	-	155
特別利益合計	-	496
特別損失		
固定資産処分損	18	31
特別損失合計	18	31
税金等調整前四半期純利益	1,015	1,548
法人税、住民税及び事業税	499	634
法人税等調整額	1	△25
法人税等合計	500	608
四半期純利益	515	940
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	504	932

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	515	940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	329	△378
為替換算調整勘定	49	△35
退職給付に係る調整額	19	48
持分法適用会社に対する持分相当額	66	△8
その他の包括利益合計	464	△374
四半期包括利益	979	565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	953	563
非支配株主に係る四半期包括利益	25	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,015	1,548
減価償却費	583	632
負ののれん発生益	-	△155
有形固定資産除却損	17	30
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△341
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	42	33
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△225	2
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	5	7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	112	80
受取利息及び受取配当金	△27	△26
支払利息	139	131
為替差損益(△は益)	△52	38
持分法による投資損益(△は益)	0	5
売上債権の増減額(△は増加)	277	82
たな卸資産の増減額(△は増加)	13	△79
仕入債務の増減額(△は減少)	12	7
未払消費税等の増減額(△は減少)	△173	△334
その他	△138	△213
小計	1,603	1,447
利息及び配当金の受取額	37	34
利息の支払額	△145	△134
法人税等の支払額	△236	△394
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,258	952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△815	△568
有形固定資産の売却による収入	2	355
無形固定資産の取得による支出	△31	△88
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
短期貸付金の回収による収入	37	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	149
その他	△10	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△820	△196

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,239	7,033
短期借入金の返済による支出	△9,644	△7,702
長期借入れによる収入	2,958	4,200
長期借入金の返済による支出	△1,164	△3,455
社債の償還による支出	△30	△30
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△243	△265
配当金の支払額	△97	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	17	△357
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	481	381
現金及び現金同等物の期首残高	1,143	1,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,624	2,196

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	12,516	9,899	412	22,828	2,718	25,547	△1,496	24,051
セグメント利益	930	650	193	1,775	117	1,893	△908	984

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△908百万円には、セグメント間消去△15百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△893百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	12,392	10,327	426	23,146	2,525	25,671	△1,260	24,410
セグメント利益	870	973	199	2,043	96	2,139	△945	1,193

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△945百万円には、セグメント間消去7百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△953百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間に、北海道リネンサプライ株式会社の普通株式を取得し、連結の範囲に含めております。それにより、連結の範囲に含めない場合と比べ、「レンタル」のセグメント資産が1,096百万円増加しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、当第2四半期連結会計期間に事業セグメントの減価償却の方法を同様に变更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「レンタル」において、当第2四半期連結会計期間に、北海道リネンサプライ株式会社の普通株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を155百万円計上しております。

なお、負ののれん発生益の金額は、暫定的に算定された金額であります。